

# ダイワ欧州輸出関連株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

&lt;5664&gt; &lt;5665&gt;

(為替ヘッジあり)追加型投信／海外／株式  
(為替ヘッジなし)追加型投信／海外／株式

満期償還 2020年5月27日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、欧州の株式等の中から輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

償還時	基準価額	8,976円20銭
	純資産総額	71百万円
償還期	騰落率	△12.8%

(為替ヘッジなし)

償還時	基準価額	7,282円10銭
	純資産総額	63百万円
償還期	騰落率	△15.7%

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇SKU0566420200527◇

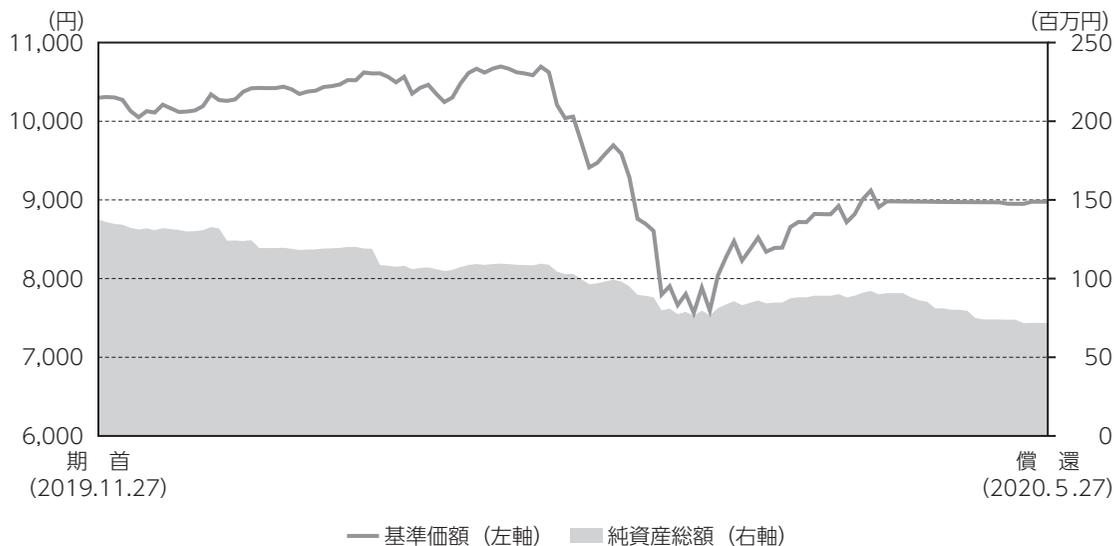
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法  
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,299円

償還時：8,976円20銭

騰落率：△12.8%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

欧州株式に投資した結果、基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて欧州株式市況が下落したことがマイナス要因となりました。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.11.28~2020.5.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.902%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,574円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.438)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.438)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.045	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.045)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.022	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.022)	
そ の 他 費 用	23	0.238	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(23)	(0.238)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	116	1.207	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

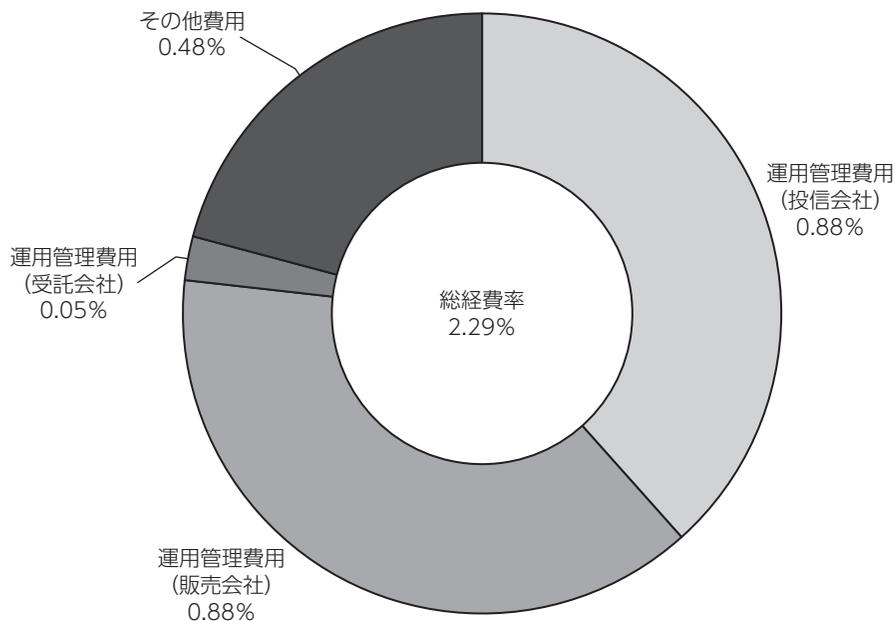
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.29%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2015年6月1日を10,000として指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 参考指数はMSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）です。

	2015年6月1日 設定	2016年5月27日 決算日	2017年5月29日 決算日	2018年5月28日 決算日	2019年5月27日 決算日	2020年5月27日 償還時
基準価額 (円)	10,000	8,892	10,073	10,227	9,569	8,976.20
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	50	0	50
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△11.1	13.3	2.0	△6.4	△5.7
MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) 騰落率 (%)	—	△10.4	16.3	3.3	△0.2	△5.7
純資産総額 (百万円)	50	1,531	603	342	148	71

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）騰落率は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

## 設定以来の投資環境について

(2015.6.1～2020.5.27)

### 欧州株式市況

欧州株式市況は下落しました。

設定から2016年年初にかけては、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国景気に対する懸念の高まりなどから、欧州株式市況は軟調な展開となりました。2016年末にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱の決定がリスク回避を強める場面はあったものの、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから財政政策への期待が高まり、米国株式市場を中心に世界的に株価が上昇する中で欧州株式市況も上昇しました。2017年は、フランスの大統領選挙が懸念されていた極右政権の台頭を避ける結果となり欧州の政治リスクが後退したことや、世界的な経済指標の改善、良好な企業決算などから、堅調に推移しました。2018年後半にかけては、欧州政治問題の混迷、欧州経済の減速懸念、米中対立の深刻化などを背景に下落する展開となりました。2019年は、米国の利下げ期待や米中通商協議の進展期待、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢や英国の合意なきEU離脱懸念の後退が支援材料となり、上昇しました。2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により世界景気の減速が懸念され世界の株式市場が大きく調整する中、欧州株式市況も大幅に下落しました。

## 信託期間中の運用方針

### 当ファンド

「ドイツ欧州輸出関連株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

### ドイツ欧州輸出関連株マザーファンド

主として、欧州の株式等の中から輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。

イ. 欧州の株式等のうち、以下の面で恩恵を受けると考えられる銘柄を投資対象銘柄とします。

- i. 財・サービス等の輸出
- ii. 観光など非居住者による欧州域内での需要
- iii. 特許使用料など知的財産がもたらす国外からの収入 等

ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、組入候補銘柄を選定します。

ハ. 組入候補銘柄から、国および銘柄の分散、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2015.6.1～2020.5.27)

### 当ファンド

「ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

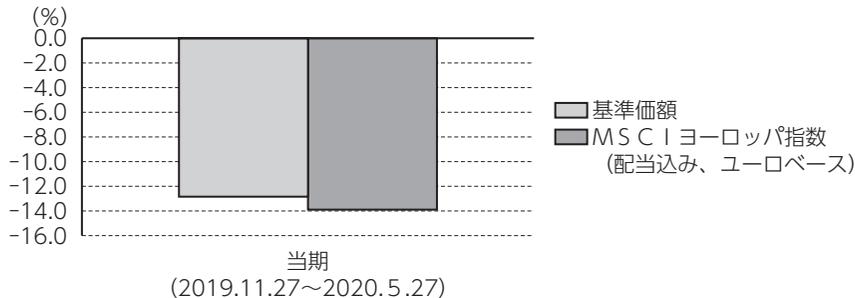
### ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

世界的な競争力を有し、世界経済の拡大を背景に利益成長が見込めるなど、外需の恩恵を受ける銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。銘柄選別にあたっては、業界平均を上回る業績拡大が期待され、バリュエーションに過熱感がない銘柄を中心に組み入れました。業種では、グローバルに事業を展開し、強い競争力を持つ銘柄を中心に、より不確実な経済環境においても安定した成長を遂げているヘルスケアセクターや生活必需品セクターを高位に組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り、第6期および第9期に各50円の収益分配を行いました。なお、第1期～第5期および第7期～第8期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

### ■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

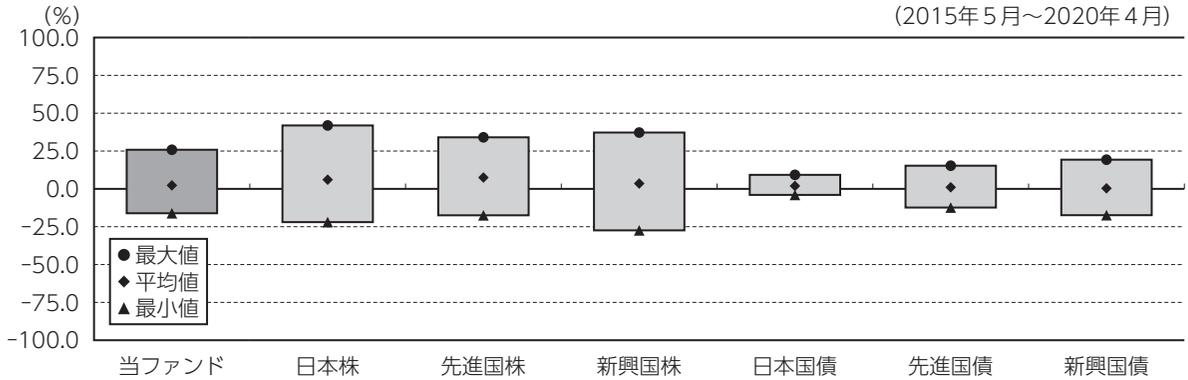


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2015年6月1日～2020年5月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券
	ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）（以下「欧州の取引所上場等」といいます。）の株式等（以下「欧州の株式等」といいます。） ※欧州の株式等には、欧州を本社所在地とする企業の株式および欧州の取引所上場等の不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）を含みます。
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、欧州の株式等の中から輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 欧州の株式等のうち、以下の面で恩恵を受けると考えられる銘柄を投資対象銘柄とします。</p> <p>    i. 財・サービス等の輸出</p> <p>    ii. 観光など非居住者による欧州域内での需要</p> <p>    iii. 特許使用料など知的財産がもたらす国外からの収入 等</p> <p>ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 組入候補銘柄から、国および銘柄の分散、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>②株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	2.3	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4
最小値	△16.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーキング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーキング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	償 還 時
	2020年5月27日
純資産総額	71,827,317円
受益権総口数	80,019,721口
1万口当り基準価額	8,976円20銭

\* 当期中における追加設定元本額は151,580円、同解約元本額は53,738,783円です。

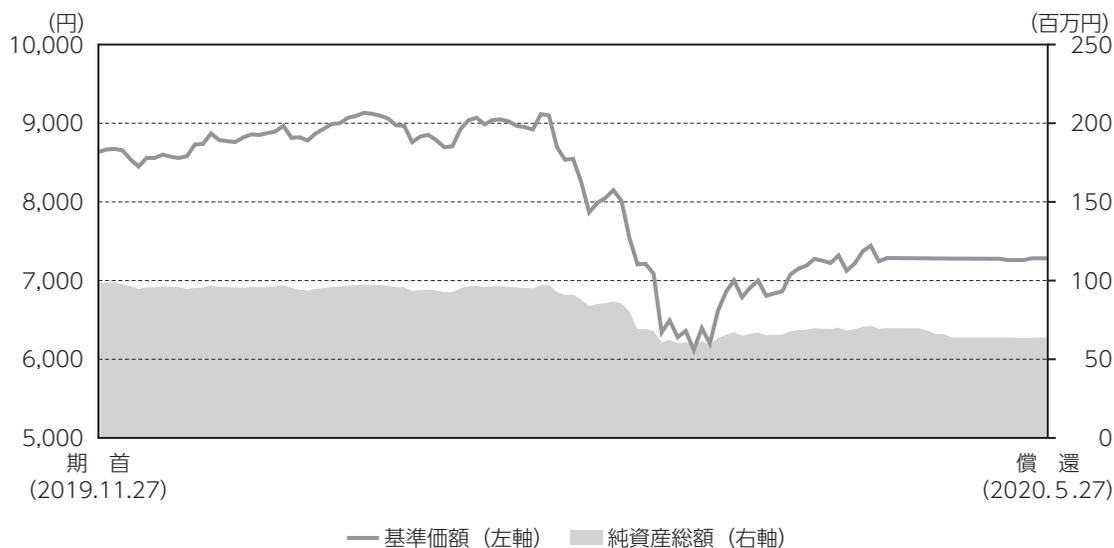
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：8,634円

償還時：7,282円10銭

騰落率：△15.7%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

欧州株式に投資した結果、基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて欧州株式市況が下落したことや欧州主要通貨が対円で下落したことがマイナス要因となりました。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.11.28~2020.5.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.902%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,005円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.438)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.438)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.045	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.045)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.023	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.023)	
そ の 他 費 用	20	0.252	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.252)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	98	1.222	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

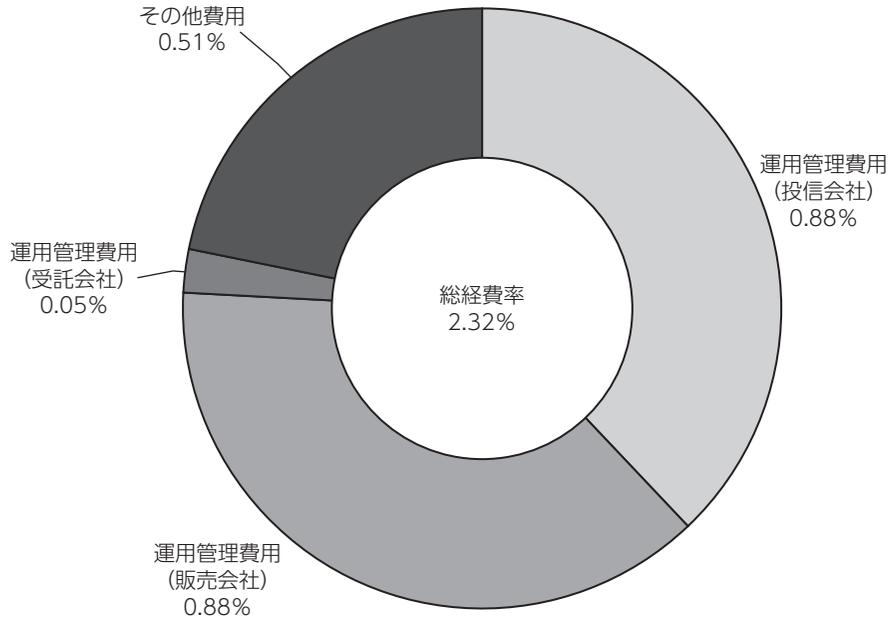
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2015年6月1日を10,000として指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 参考指数はMSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）です。

	2015年6月1日 設定	2016年5月27日 決算日	2017年5月29日 決算日	2018年5月28日 決算日	2019年5月27日 決算日	2020年5月27日 償還時
基準価額 (円)	10,000	7,866	8,671	8,968	8,043	7,282.10
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△21.3	10.2	3.4	△10.3	△9.5
MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△19.1	17.7	6.5	△4.4	△9.4
純資産総額 (百万円)	50	269	209	187	97	63

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

## 設定以来の投資環境について

（2015.6.1～2020.5.27）

### ■ 欧州株式市況

欧州株式市況は下落しました。

設定から2016年年初にかけては、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国景気に対する懸念の高まりなどから、欧州株式市況は軟調な展開となりました。2016年末にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱の決定がリスク回避を強める場面はあったものの、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから財政政策への期待が高まり、米国株式市場を中心に世界的に株価が上昇する中で欧州株式市況も上昇しました。2017年は、フランスの大統領選挙が懸念されていた極右政権の台頭を避ける結果となり欧州の政治リスクが後退したことや、世界的な経済指標の改善、良好な企業決算などから、堅調に推移しました。2018年後半にかけては、欧州政治問題の混迷、欧州経済の減速懸念、米中対立の深刻化などを背景に下落する展開となりました。2019年は、米国の利下げ期待や米中通商協議の進展期待、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢や英国の合意なきEU離脱懸念の後退が支援材料となり、上昇しました。2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により世界景気の減速が懸念され世界の株式市場が大きく調整する中、欧州株式市況も大幅に下落しました。

### ■ 為替相場

欧州主要通貨は対円で下落（円高）しました。

欧州主要通貨は、設定から2016年半ばにかけては、中国景気に対する懸念の高まりや英国のEU（欧州連合）離脱の決定からリスク回避の動きが強まり、安全資産である円が買われ、下落しました。その後、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、投資家心理の改善から円安が進み、欧州主要通貨は対円で上昇しました。2017年はECB（欧州中央銀行）が金融緩和を縮小するとの見方から、対米ドルで欧州主要通貨が上昇し、対円でも上昇となりました。2018年は、2019年予算案をめぐるイタリア政府と欧州委員会の対立などの政治リスクに加え、トルコ・リラ急落による混乱や欧州経済の先行き不透明感が懸念材料となり欧州主要通貨が売られ、対円で下落しました。2019年は、欧州の景気指標悪化や英国の合意なきEU離脱懸念などから年半ばにかけて下落しましたが、離脱協定案の合意、英国の総選挙での与党大勝など、合意ある離脱に向けて進展すると回復に向かいました。しかし2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によりリスク回避の円買いが進行し、欧州主要通貨は対円で下落しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

### ■ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

主として、欧州の株式等の中から輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。

イ. 欧州の株式等のうち、以下の面で恩恵を受けると考えられる銘柄を投資対象銘柄とします。

- i. 財・サービス等の輸出
- ii. 観光など非居住者による欧州域内での需要
- iii. 特許使用料など知的財産がもたらす国外からの収入 等

ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、組入候補銘柄を選定します。

ハ. 組入候補銘柄から、国および銘柄の分散、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2015.6.1～2020.5.27)

### ■当ファンド

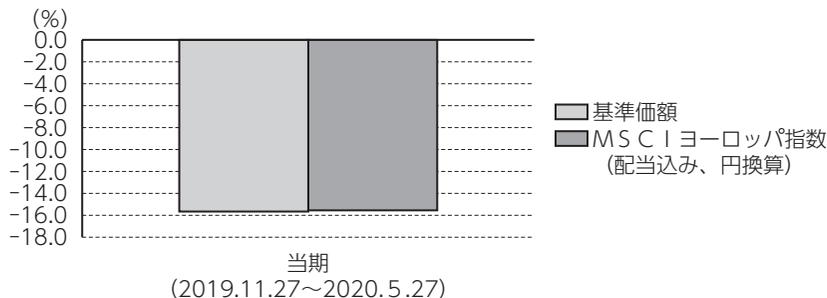
「ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

### ■ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド

世界的な競争力を有し、世界経済の拡大を背景に利益成長が見込めるなど、外需の恩恵を受ける銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。銘柄選別にあたっては、業界平均を上回る業績拡大が期待され、バリュエーションに過熱感がない銘柄を中心に組み入れました。業種では、グローバルに事業を展開し、強い競争力を持つ銘柄を中心に、より不確実な経済環境においても安定した成長を遂げているヘルスケアセクターや生活必需品セクターを高位に組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、基準価額の水準等を勘案して、分配は行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## お知らせ

### ■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

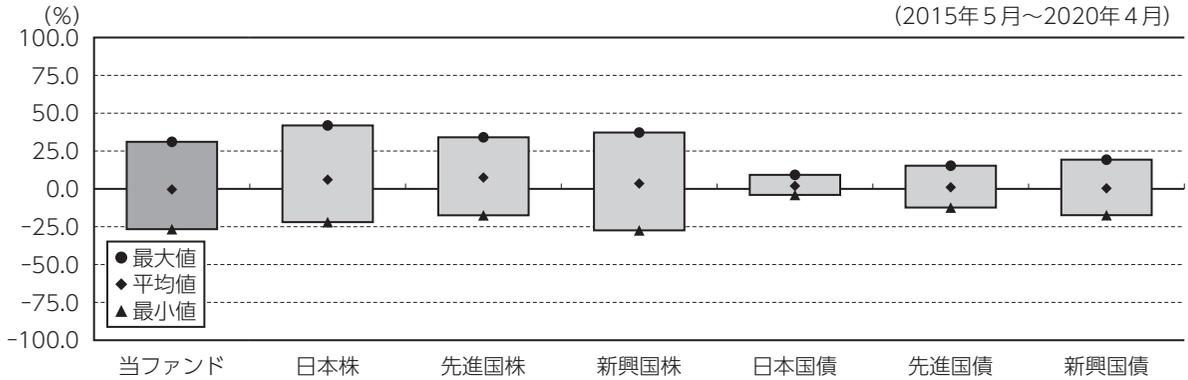


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2015年6月1日～2020年5月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ欧州輸出関連株マザーファンドの受益証券
	ダイワ欧州輸出関連株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）（以下「欧州の取引所上場等」といいます。）の株式等（以下「欧州の株式等」といいます。） ※欧州の株式等には、欧州を本社所在地とする企業の株式および欧州の取引所上場等の不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）を含みます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、欧州の株式等の中から輸出に代表される外需の面で恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ．欧州の株式等のうち、以下の面で恩恵を受けると考えられる銘柄を投資対象銘柄とします。</p> <p>    i．財・サービス等の輸出</p> <p>    ii．観光など非居住者による欧州域内での需要</p> <p>    iii．特許使用料など知的財産がもたらす国外からの収入 等</p> <p>ロ．投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ．組入候補銘柄から、国および銘柄の分散、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	△0.4	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4
最小値	△26.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	償 還 時
	2020年5月27日
純資産総額	63,772,996円
受益権総口数	87,575,058口
1万口当り基準価額	7,282円10銭

\* 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は26,475,762円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。